

# 久留米市地場企業景況調査レポート(平成22年10月～12月期調査分)

## <調査目的>

久留米市内地場企業の景況及び経営動向を把握し、今後の経営改善普及事業に資するとともに、これらの情報の集計結果を事業所へ提供し、経営の参考にしていただくために調査する。

## <調査対象>

当所会員事業所を対象とし、建設業・製造業・卸売業・小売業・サービス業それぞれ120社ずつ、計600社を任意抽出して実施。

## <調査要領>

四半期ごとに調査用紙を郵送し、前年同月比や来期の予測について回答を求める。調査の集計は日商中小企業景況調査の集計方法に基づいた景気判断指数(DI値)で行う。

## <DI値とは>

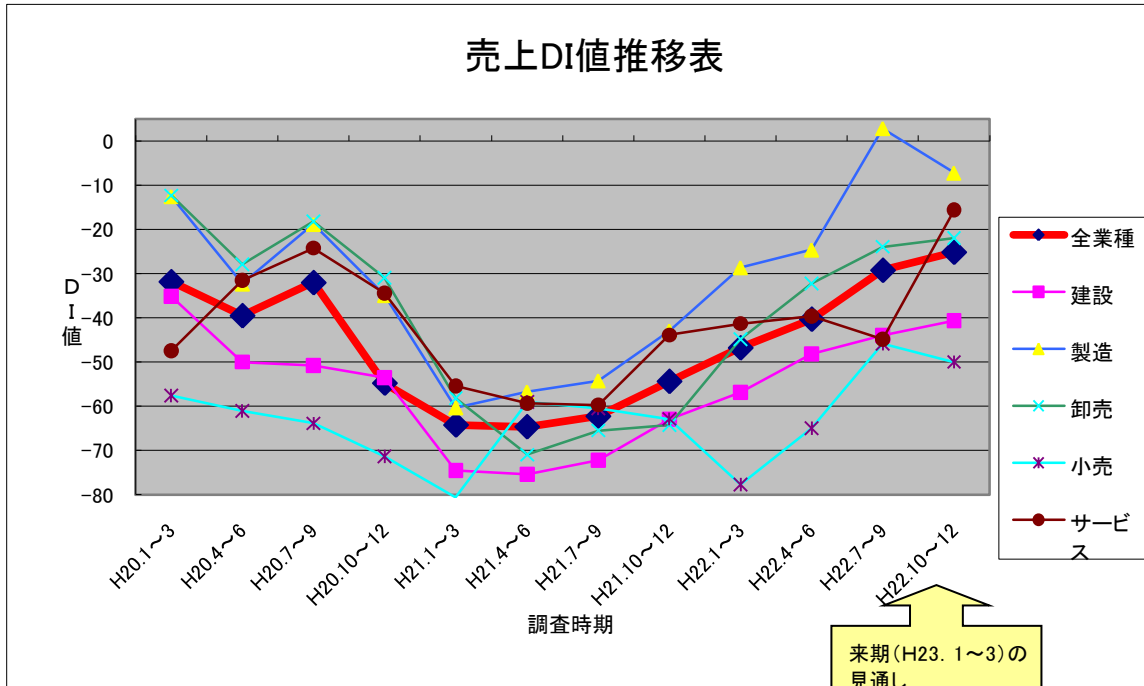
DI(ディーアイ。Diffusion Index: 景気動向指数の略)値は、売上・採算・業況などの各項目についての、ヒアリング対象の判断の状況を表す数値。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答(「増加」や「好転」など)の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答(「減少」や「悪化」など)が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。

※DI=(増加・好転などの回答割合)－(減少・悪化などの回答割合)

## <平成22年10月～12月期調査分回収結果>

業種	対象事業所数	回答数	回答率
全業種	600	263	43.8%
建設業	120	55	45.8%
製造業	120	70	58.3%
卸売業	120	64	53.3%
小売業	120	29	24.2%
サービス業	120	45	37.5%

## 売上DI値推移表

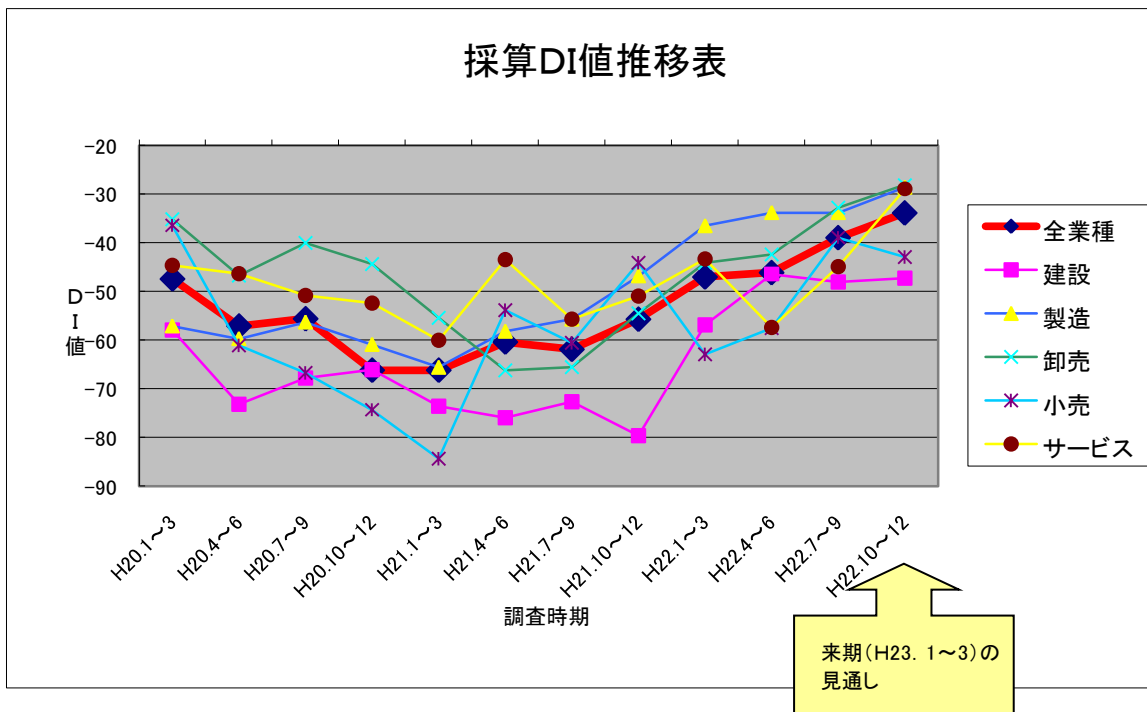


今期(H22. 10~12)の久留米市地場企業景況調査で「売上面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は66社(前期比3社増)、「減少した」と回答した企業は131社(前期比11社減)、「横ばいである」と答えた企業は62社(前期比4社減)であった。DI値を見ると、マイナス幅は六期連続で縮小して▲25. 1となり、前期比で4. 1P好転した。

業種別に見ると、建設業▲40. 7(前期比3. 7P好転)、製造業▲7. 2(前期比10. 1P悪化)、卸売業▲21. 9(前期比2. 0P好転)、小売業▲50. 0(前期比4. 1P悪化)、サービス業▲15. 6(前期比29. 3P好転)となった。

来期(H23. 1~3)の見通しでは全業種DI値は▲28. 1と6. 9P好転する見込み。

## 採算DI値推移表

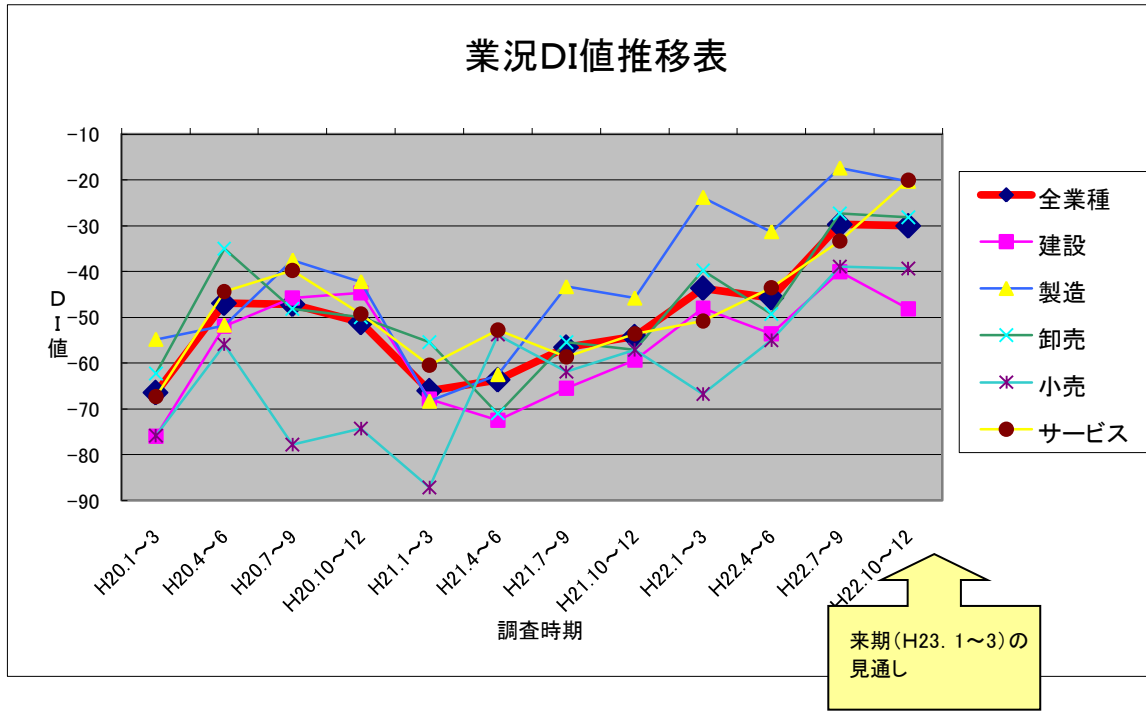


今期(H22. 10~12)の久留米市地場企業景況調査で「採算面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「好転した」と回答した企業は39社(前期比4社増)、「悪化した」と回答した企業は127社(前期比13社減)、「横ばいである」と答えた企業は94社(前期比1社減)であった。DI値を見ると、マイナス幅は六期ぶりに縮小して▲33. 8となり、前期比で5. 1P好転した。

業種別に見ると、建設業▲47. 2(前期比0. 8P好転)、製造業▲28. 6(前期比5. 2P好転)、卸売業▲28. 1(前期比4. 7P好転)、小売業▲42. 9(前期比4. 0P悪化)、サービス業▲28.

9(前期比16.0P好転)となった。

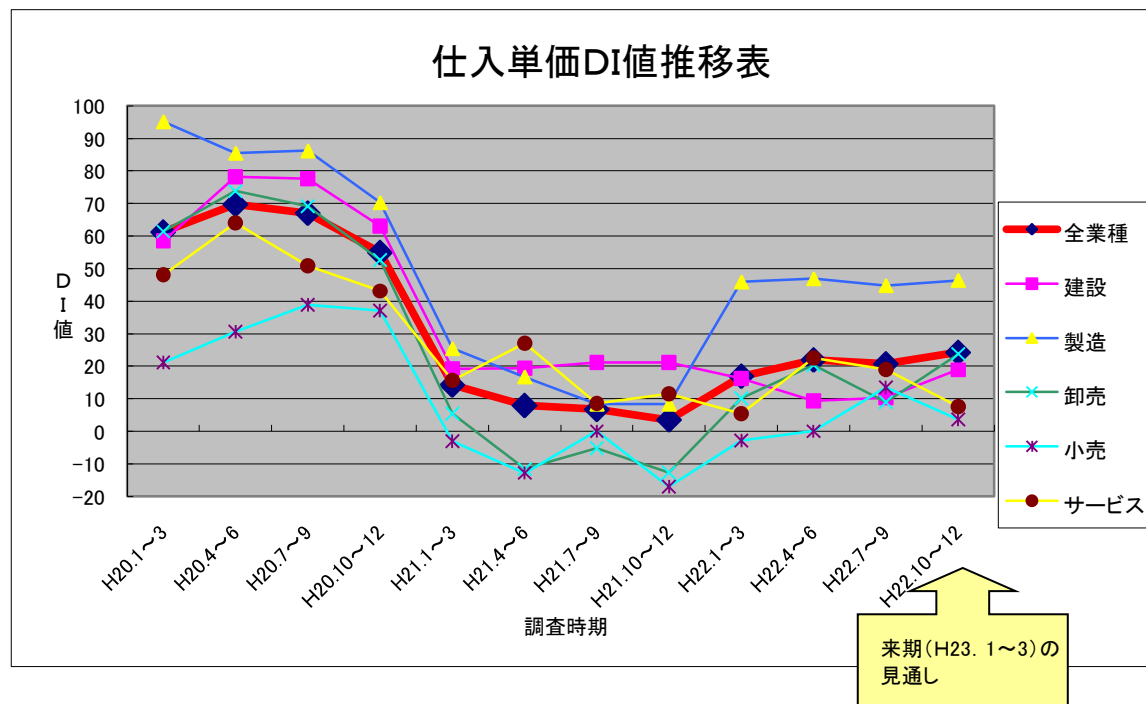
来期(H23. 1~3)の見通しでは全業種DI値は▲37.0と、2.9P好転する見込み。



今期(H22. 10~12)の久留米市地場企業景況調査で「業況面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「好転した」と回答した企業は38社(前期比1社増)、「悪化した」と回答した企業は116社(前期比1減)、「横ばいである」と答えた企業は106社(前期比9社減)であった。DI値を見ると、▲30.0となり、前期比で0.3P悪化した。

業種別に見ると、建設業▲48.1(前期比8.1P悪化)、製造業▲20.3(前期比2.9P悪化)、卸売業▲28.1(前期比0.8P悪化)、小売業▲39.3(前期比0.4P悪化)、サービス業▲20.0(前期比13.3P好転)となった。

来期(H23. 1~3)の見通しでは全業種DI値は▲32.0と、4.2P好転する見込み。

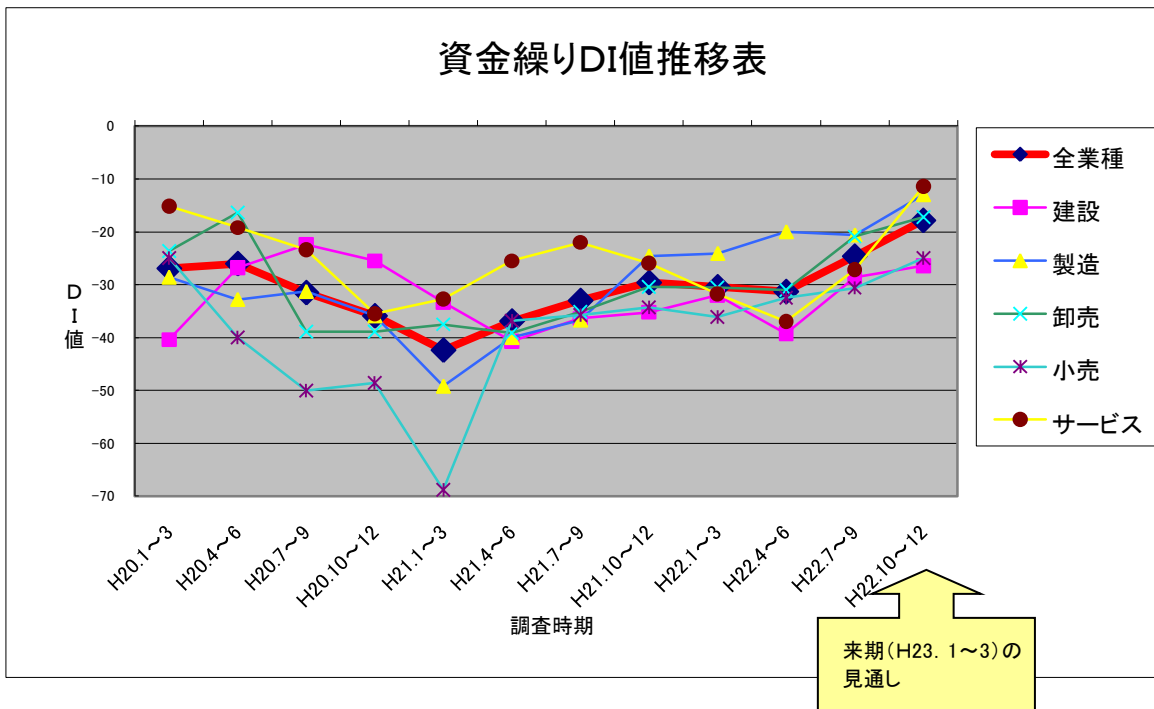


今期(H22. 10~12)の久留米市地場企業景況調査で「仕入単価面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「上昇した」と回答した企業は81社(前期同数)、「低下した」と回答した企業は20社(前期比7減)、「横ばいである」と答えた企業は151社(前期比2社減)であった。DI値を見ると、24.2となり、前期比で3.5P好転した。

業種別に見ると、建設業18.9(前期比8.5P悪化)、製造業46.4(前期比1.6P悪化)、卸売

業23.8(前期比14.8P悪化)、小売業3.7(前期比9.8P好転)、サービス業7.5(前期比11.5P好転)となった。

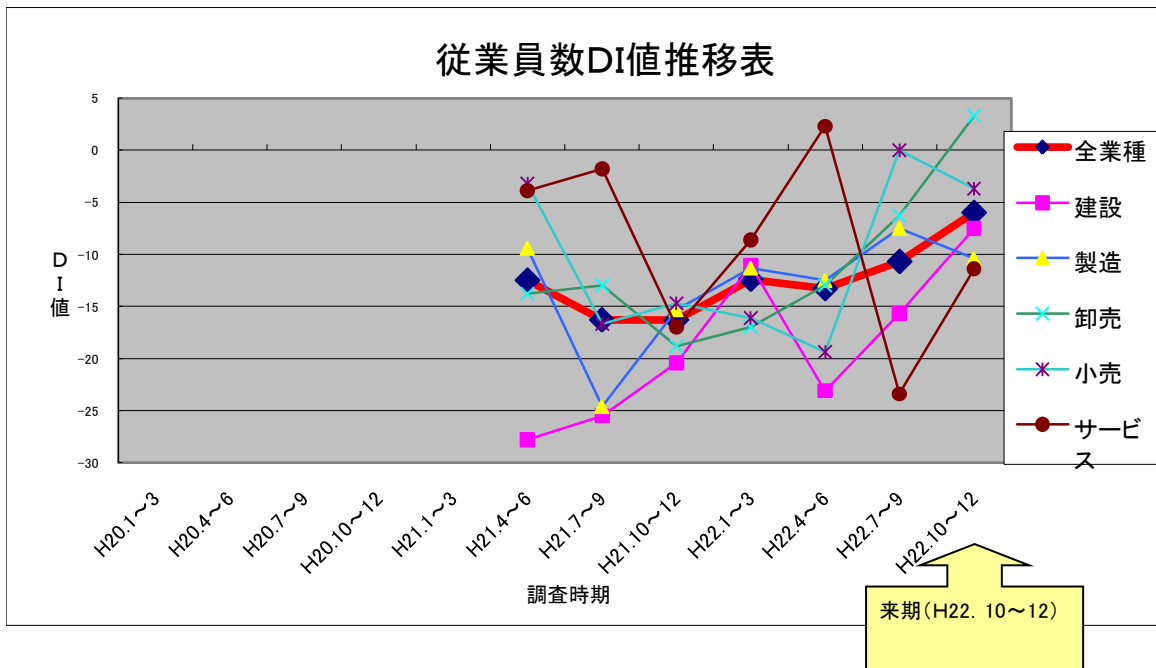
来期(H23.1~3)の見通しでは全業種DI値は23.9と、9.2P悪化する見込み。



今期(H22.10~12)の久留米市地場企業景況調査で「資金繰り面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「好転した」と回答した企業は23社(前年比7社増)、「悪化した」と回答した企業は69社(前期比13社減)、「横ばいである」と答えた企業は166社(前期比4社減)であった。DI値を見ると▲17.8となり、前期比で6.8P好転した。

業種別に見ると、建設業▲26.4(前期比2.2P好転)、製造業▲13.0(前期比7.6P好転)、卸売業▲17.2(前期比3.7P好転)、小売業▲25.0(前期比5.6P好転)、サービス業▲11.4(前期比15.7P好転)となった。

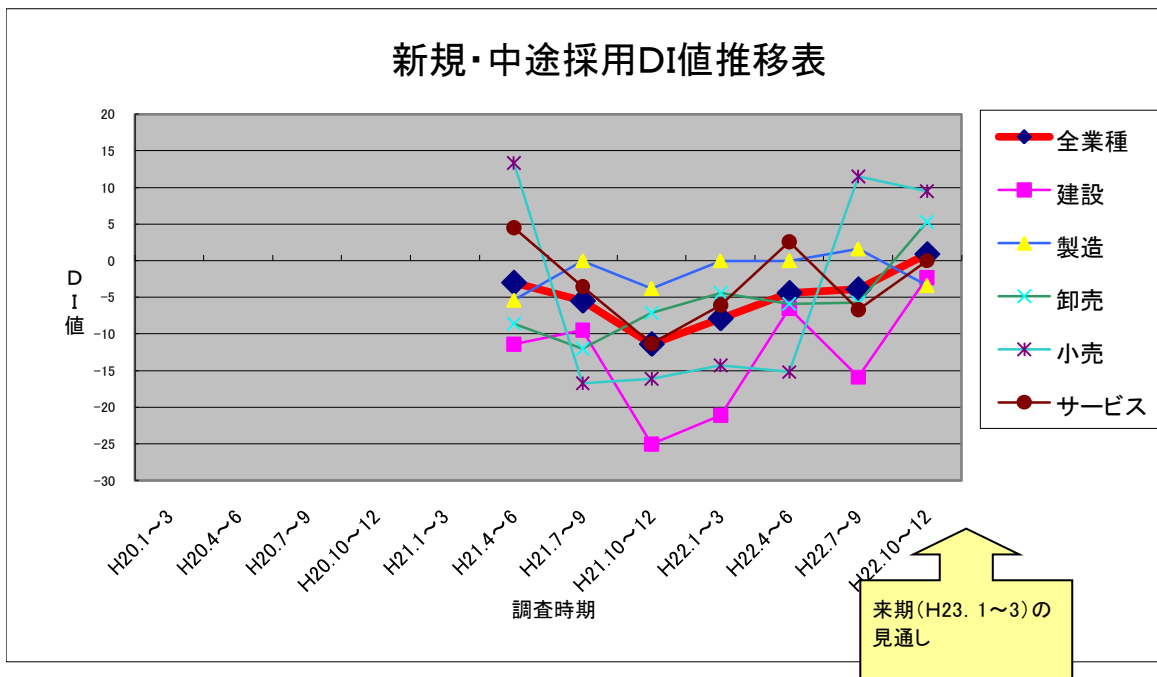
来期(H23.1~3)の見通しでは全業種DI値は▲20.3と、8.5P好転する見込み。



今期(H22.10~12)の久留米市地場企業景況調査で「従業員数面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は32社、「減少した」と回答した企業は47社、「横ばいである」と答えた企業は173社であった。DI値は▲6.0となった。

業種別に見ると、建設業▲7.5、製造業▲10.4、卸売業3.3、小売業▲3.7、サービス業▲11.4となった。

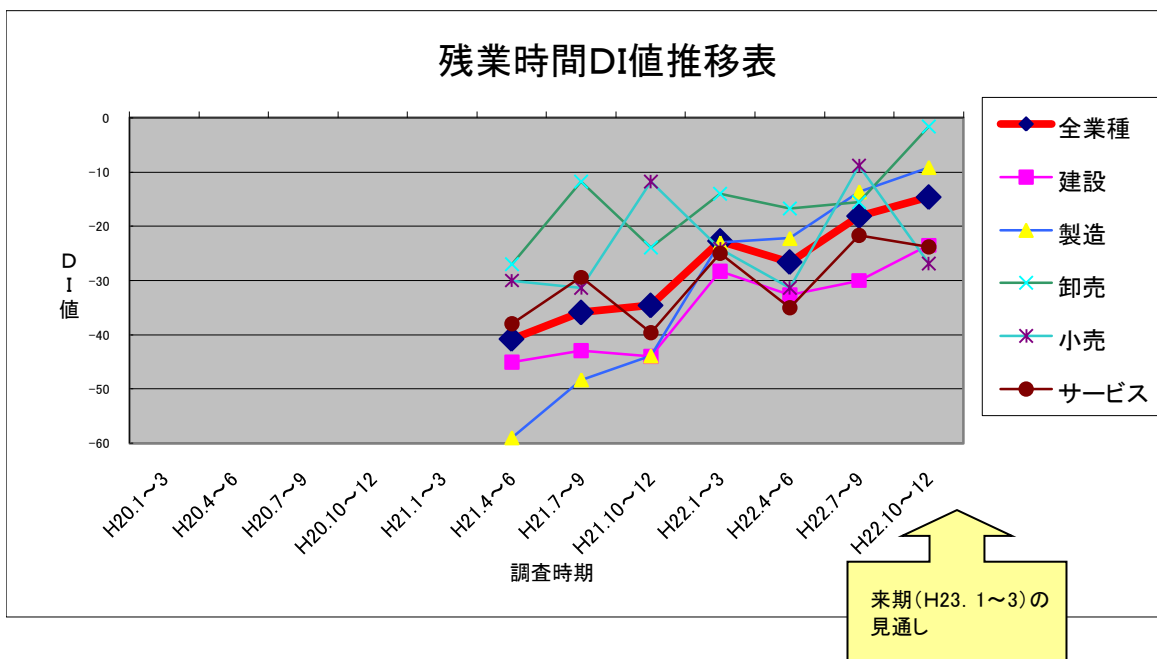
来期(H23. 1~3)の見通しでは、全業種DI値は▲3. 2となる見込み。業種別に見ると、建設業▲11. 3、製造業▲7. 5、卸売業▲1. 7、小売業▲7. 4、サービス業9. 1となる見込み。



今期(H22. 10~12)の久留米市地場企業景況調査で「新規・中途採用面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は29社、「減少した」と回答した企業は27社、「横ばいである」と答えた企業は164社であった。DI値は、▲0. 9となった。

業種別に見ると、建設業▲2. 3、製造業▲3. 4、卸売業5. 3、小売業9. 5、サービス業0となった。

来期(H23. 1~3)の見通しでは、全業種DI値は▲1. 4となる見込み。業種別に見ると、建設業▲8. 9、製造業▲3. 4、卸売業0、小売業9. 1、サービス業2. 4となる見込み。

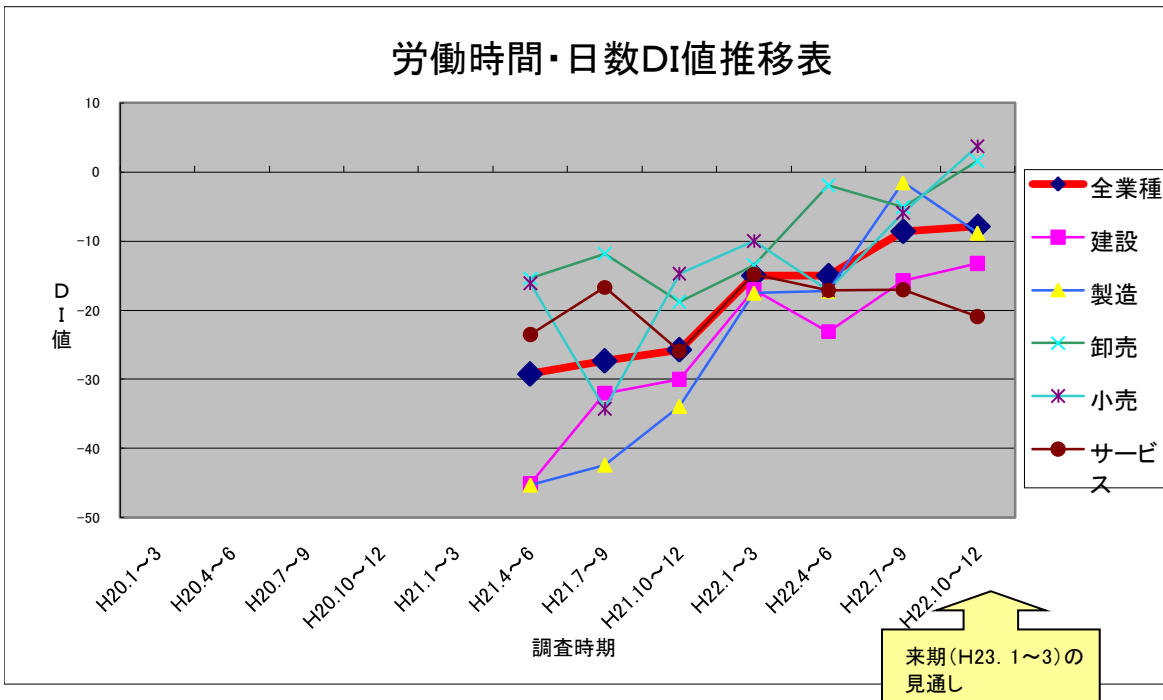


今期(H22. 10~12)の久留米市地場企業景況調査で「残業時間面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は31社、「減少した」と回答した企業は67社、「横ばいである」と答えた企業は148社であった。DI値は▲14. 6となった。

業種別に見ると、建設業▲23. 5、製造業▲9. 1、卸売業▲1. 6、小売業▲26. 9、サービス

業▲23.8となった。

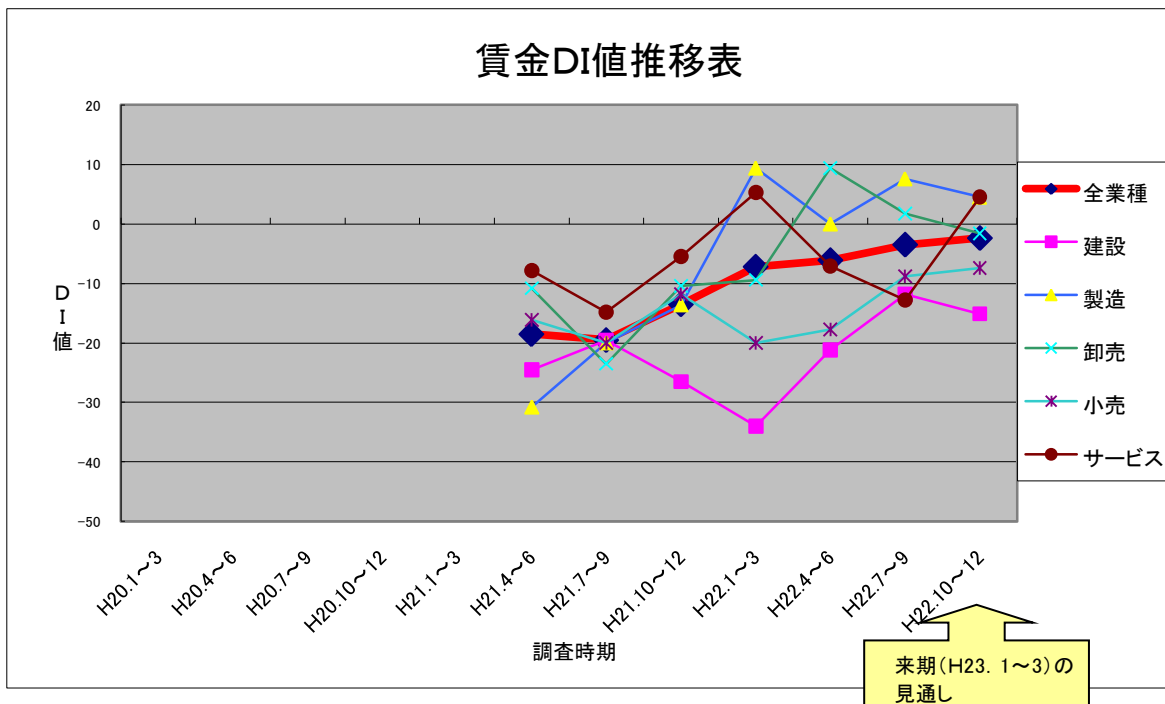
来期(H23.1~3)の見通しでは、全業種DI値は▲16.0となる見込み。業種別に見ると、建設業▲27.5、製造業▲15.6、卸売業▲11.7、小売業▲18.5、サービス業▲7.3となる見込み。



今期(H22.10~12)の久留米市地場企業景況調査で「労働時間・日数面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は20社、「減少した」と回答した企業は40社、「横ばいである」と答えた企業は192社であった。DI値は▲7.9となった。

業種別に見ると、建設業▲13.2、製造業▲8.8、卸売業1.6、小売業3.7、サービス業▲20.9となった。

来期(H23.1~3)の見通しでは、全業種DI値は▲9.2となる見込み。業種別に見ると、建設業▲17.0、製造業▲12.1、卸売業▲6.7、小売業0、サービス業▲4.7となる見込み。

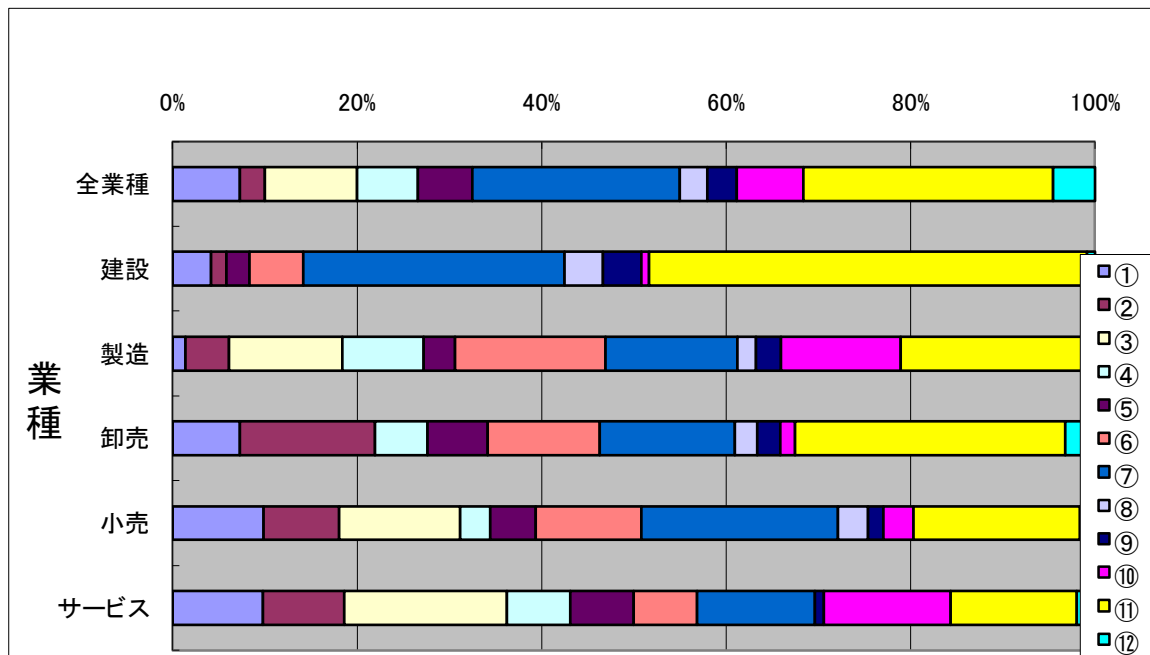


今期(H22.10~12)の久留米市地場企業景況調査で「賃金面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は35社、「減少した」と回答した企業は41社、「横

ばいである」と答えた企業は176社であった。DI値は▲2.4となった。

業種別のDI値では、建設業▲15.1、製造業4.5、卸売業▲1.6、小売業▲7.4、サービス業4.5となった。

来期(H23.1~3)の見通しでは、全業種DI値は▲5.7となる見込み。業種別に見ると、建設業▲22.6、製造業▲1.6、卸売業▲5.0、小売業▲3.7、サービス業7.0となる見込み。



①大企業の進出による競争の激化 ②同業者の進出 ③消費者ニーズへの対応 ④人件費の増加 ⑤人件費以外の経費の増加 ⑥仕入単価の上昇 ⑦販売価格の低下 ⑧金利負担の増加 ⑨事業資金の借入難 ⑩従業員の確保難 ⑪需要の停滞 ⑫その他  
今期(H22.4~6)の経営上の悩みとしては、「需要の停滞(24.9%)」「販売価格の低下・上昇難(20.0%)」を指摘する声が多く寄せられている。

特に、「需要の停滞」は建設業(46.8%)、製造業(25.0%)、卸売業(35.6%)、小売業(16.3%)サービス業(24.0%)と全業種で意見が集中した。

### <事業所から寄せられた主なコメント>

#### 【建設業】

請負単価の低下や競争の激化により資金繰りに悪影響を及ぼしている。

従業員の意識改革が必要。

海外へ向けた事業展開が必要。

#### 【製造業】

原料高や製品安で収益はますます厳しくなる。

製品単価を下げないと受注出来ない悪循環となっている。

熟練スタッフの人材確保が難しい。

#### 【卸売業】

中国製商品の入荷が不足している。

売上が減少している為、借入しても返済の目処が立たない。

市場の急激な変化や、先行き不透明の経済情勢で今後の見通しが立て難い。

#### 【小売業】

内需拡大と消費環境の改善がこのまま進まなければ、更なる企業努力が必要。

販売価格のデフレ傾向が引き続き続いている。

外注費の増加。仕入共に立替金の増加。販売単価は増加傾向にあるが、利益が取れていない。

#### 【サービス業】

昨年12月の資金調達で業績は好転した。

着付け等で異業種からの参入が相次ぎ、売上減少に歯止めがかからない。

給与を上げたいが、客数が増えない上に料金の値上げも出来ず苦慮している。